

わかりやすい予算説明書

～令和8年度予算概要～

長野県 岡谷市

令和8年度 予算概要

次世代へ向けた

まちづくり投資予算



「人結び 夢と希望を紡ぐ たくましいまち岡谷」の実現に向けて

市民の皆様には、日頃よりそれぞれのお立場で、また、さまざまな場面でまちづくりにご参加、ご協力をいただいておりますことに、心から敬意を表しますとともに、深く感謝を申し上げます。

令和8年度は、第5次岡谷市総合計画後期基本計画によるまちづくりの3年目として、計画に掲げた目標の達成に向け、それぞれの事業を一つひとつ検証し、さらなる発展を通じて、将来都市像であります「人結び 夢と希望を紡ぐ たくましいまち岡谷」の実現に向けて、着実に歩みを進める重要な年となります。

予算編成にあたっては、総合計画における基本目標であります

- | | |
|---------------------|-----------------------|
| ○ともに支えあい、健やかに暮らせるまち | ○未来の担い手を育み、生涯を通じて学ぶまち |
| ○人が集い、にぎわいと活力あふれるまち | ○安全・安心で、自然環境と共生するまち |
| ○快適な生活を支え、住み続けたいまち | ○みんなでつくる、確かな未来を拓くまち |

を基調とする中で、「子育てしやすい環境の実現」、「安全・安心の伸展」、「未来に向けた産業の充実」、「魅力発信と賑わいの創出」の4つを重点施策として掲げ、限られた財源を効率的かつ効果的に配分し、「次世代へ向けた まちづくり投資予算」として編成いたしました。

人口減少等により市税収入などで大幅な増収を見込むことが難しい中、公共施設の老朽化や長引く物価高騰の影響などにより歳出は増加傾向にあり、財政運営が大変難しい局面にあります。こうした状況を的確に捉えつつ、将来に向けた投資を着実に実施するとともに、喫緊の課題に的確かつ柔軟に対応しながら、性別や年齢に関係なくすべての市民の皆様生きがいと活躍の場があり、「誰もが輝くことのできる岡谷市」を市民の皆様とともに作り上げてまいりたいと考えております。

令和8年度予算を通じ、各種施策、事業を確実に実施し、一步一步着実に進んでまいりたいと考えておりますので、市民の皆様には引き続き、岡谷市のまちづくりへの積極的なご参加にお力添えをよろしくお願いいたします。

岡谷市長 **早出一真**

目次

01

予算の基礎知識

1

02

一般会計予算の状況

3

03

令和8年度予算の主な事業

8

- ◆ とともに支えあい、健やかに暮らせるまち…………… 9
- ◆ 未来の担い手を育み、生涯を通じて学ぶまち……12
- ◆ 人が集い、にぎわいと活力あふれるまち……………17
- ◆ 安全・安心で、自然環境と共生するまち……………20
- ◆ 快適な生活を支え、住み続けたいまち……………21
- ◆ みんなでつくる、確かな未来を拓くまち……………23

04

参考資料

24

予算の基礎知識

Q1

そもそも「予算」ってなんですか？

1年間(4月～翌年3月)の収入と支出を前もって見積もることです。

新しい年度が始まる前に、1年間にどのくらいの入ってくるお金(歳入)があるのか、また行政サービスをどのように行うのかを計画し、そのための使うお金(歳出)がどのくらい必要なのかを見積もります。これらの内容をまとめたものが予算書です。

Q2

どうやって岡谷市の予算を決めるの？

市長が予算案を作り、市議会の審議と議決によって成立します。

市のそれぞれの担当部署は、市民の意見や要望を聞き、「1年間の行政サービス」を検討します。その後、担当部署の案について庁内全体で協議・検討を重ねたうえで、市長が予算案をまとめ、市議会に提出します。

市民を代表する市議会は、提出された予算案を事業内容や実施体制などの様々な面から審議したうえで議決(議会の意思決定)をします。

Q3

一度決めた予算は変わることはないの？

変わることがあります。それを補正予算といいます。

市議会で決定した予算から事業を実施するうえで、予算を見積もるときに予測できなかったことが起きることがあります。例えば、台風や豪雨などの自然災害などにより、緊急にお金を使わなくてはならないときは、予算を変える必要があります。このような場合にも、市長が変更する予算案をつくり、最初の予算と同じように市議会へ提出し、審議したうえで議決を受けます。この予算のことを「補正予算」といいます。

Q4

予算はなんのために必要なの？

行政サービスを計画的に行うために、予算が必要です。

予算は、歳入と歳出の見積もりとその計画です。1年間の行政サービスを計画的に行うために、予算を作成することが必要になります。

また、予算の範囲内において執行しなくてはならないことから、前もって行政サービスの計画とそれに見合った予算の作成が必要になるのです。

Q5

何を目標として予算を作るの？

総合計画で定めた将来都市像を目指します。

第5次岡谷市総合計画に掲げる将来都市像

「人結び 夢と希望を紡ぐ たくましいまち岡谷」

第5次岡谷市総合計画は、**2019年度から2028年度までの10年間**の岡谷市のまちづくりの基本となる計画です。

まちづくりの中心は「人」であり、いつの時代も、また、どのような状況下にあっても変わることはない、普遍的なものです。

「人結び」とは、本市に関わるすべての「人」と「人」があたたかい「心」でまじわり、多様な主体による地域の支え合いがさらに強くなっていくことをはじめ、「人」と「もの」や、「人」と「こと」、「人」と「情報」など、あらゆるものの結びつきが深化していくことを表しています。

また、**「夢と希望を紡ぐ」**とは、本市の礎を築いた製糸業一繭から繊維を引き出し、縫（よ）りをかけて糸にする一になぞらえて、さまざまなものの結びつきにより、市民やまちが抱く夢や希望が紡ぎ出され、実現し、シルクのように美しく強く、そして輝きを放つ人々とまちを表しています。

さらに**「たくましいまち」**は、岡谷に住み、働き、学び、訪れるすべての人々が、安全で安心して暮らしたり、過ごしたりすることができるとしての「やさしさ」と、産業振興によるまちの活力やにぎわいをはじめ、安定した財政基盤など、さまざまなものにより支えられた「揺ぎない力強さ」をイメージしています。

将来都市像に向けた「6つの基本目標」は、P8へ！

Q6

令和8年度の岡谷市の予算規模は？

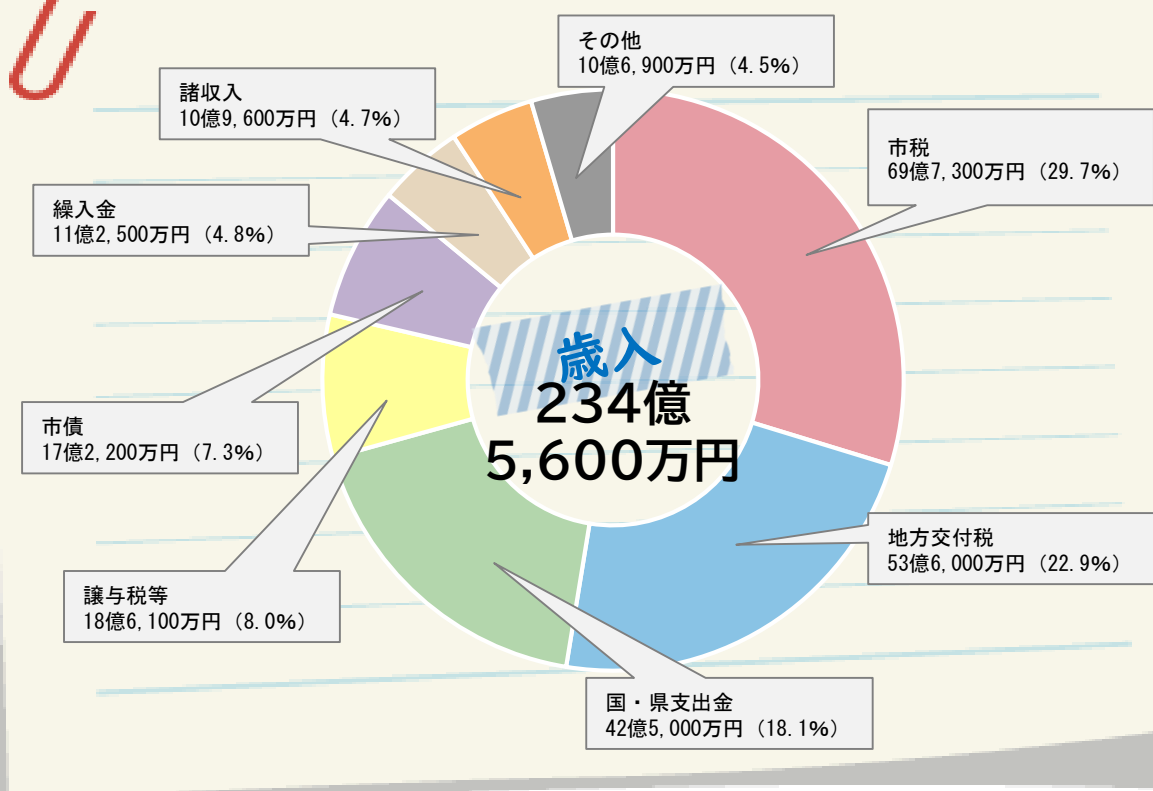
一般会計 : 234億5,600万円(前年度比 1億4,600万円増)
特別会計等: 55億8,210万円(前年度比 420万円増)
企業会計 : 132億6,601万7千円(前年度比 3億5,230万5千円減)

- ◆一般会計・・・教育・福祉や道路、公園の整備など市の基礎的な行政サービスを行うための会計
- ◆特別会計・・・特定の目的のための会計で、国民健康保険税など特定の収入をもって運営する会計
- ◆企業会計・・・民間企業と同じように、それぞれの事業で収益をあげて運営する会計

☆特別会計・企業会計の内訳は、P4へ

Point!!

一般会計予算の状況

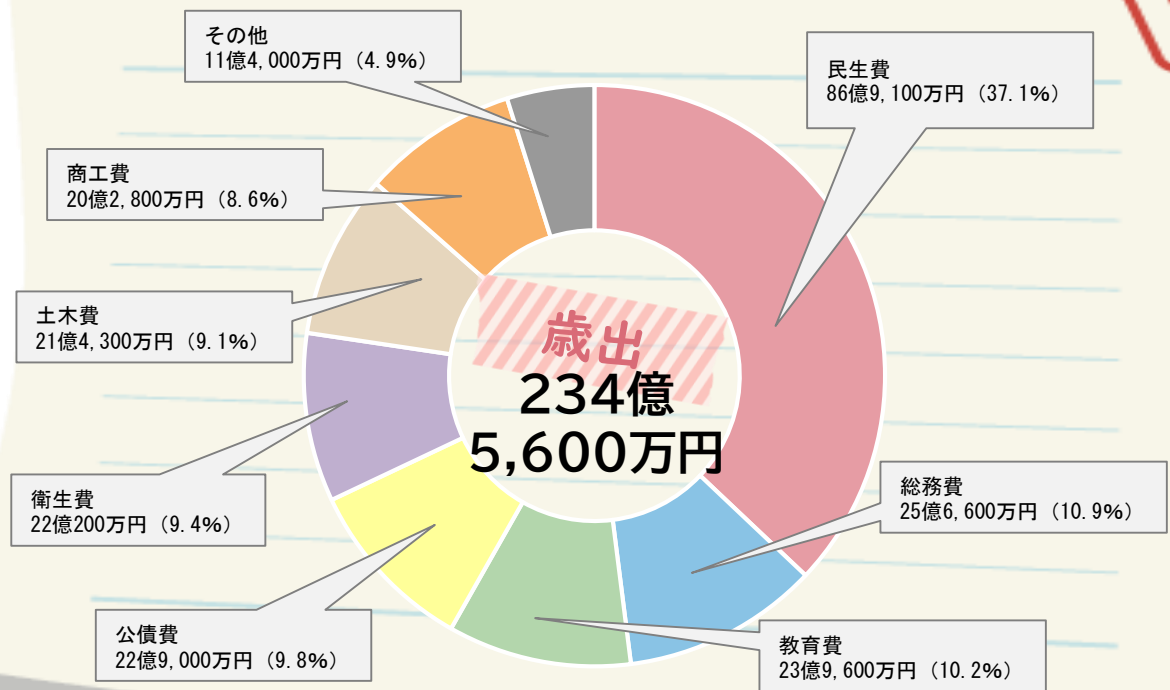


市 税	市民税、固定資産税、軽自動車税、たばこ税など	
地 方 交 付 税	全国で一定の行政サービスが行えるよう国から交付されるお金	
国・県 支 出 金	国・県から特定の事業のために交付される補助金など	
譲 与 税 等	国税として徴収された税をもとに地方公共団体に譲与されるお金	
市 債	公共施設の整備等に伴い金融機関等から借りるお金	
繰 入 金	市が積立てた基金(貯金)を取り崩してまちづくりに使うお金	
諸 収 入	他の科目に分類されない収入で、延滞金や実費徴収金など	
そ の 他	使用料及び手数料	公共施設の使用料や、住民票などの発行手数料
	分担金及び負担金	事業に係る経費の一部を受益の程度に応じ負担していただくお金
	財産収入	財産の貸付け、売り払いなどにより得るお金

参考

～市税収入の状況～

市税は歳入の約30%を占める大切な財源です。このうち個人市民税については、賃上げなどの影響による増収を見込んでいます。
また、固定資産税においては、依然として続く地価下落や、先端設備の導入に対する特例措置による影響等があるものの、新增築家屋や新規設備投資の増などにより、全体として増収を見込んでいます。



民生費	障がい者や高齢者、子育てなどに使うお金	
総務費	市の運営や税金の賦課徴収、戸籍住民票の管理などに使うお金	
教育費	小中学校、図書館、体育館などの管理運営に使うお金	
公債費	市債(借金)の返済に使うお金	
衛生費	保健や環境・衛生の向上、病院への繰出金などに使うお金	
土木費	道路や橋、公園、市営住宅などに使うお金	
商工費	工業や商業、観光の振興に使うお金	
その他	議会費	市議会の運営に使うお金
	労働費	雇用の促進や勤労者の福祉に使うお金
	農林水産業費	農業、林業などの振興・管理・整備に使うお金
	消防費	消防や救急、消防団の活動などに使うお金
	予備費	自然災害など緊急な対応が必要になったときに使うお金

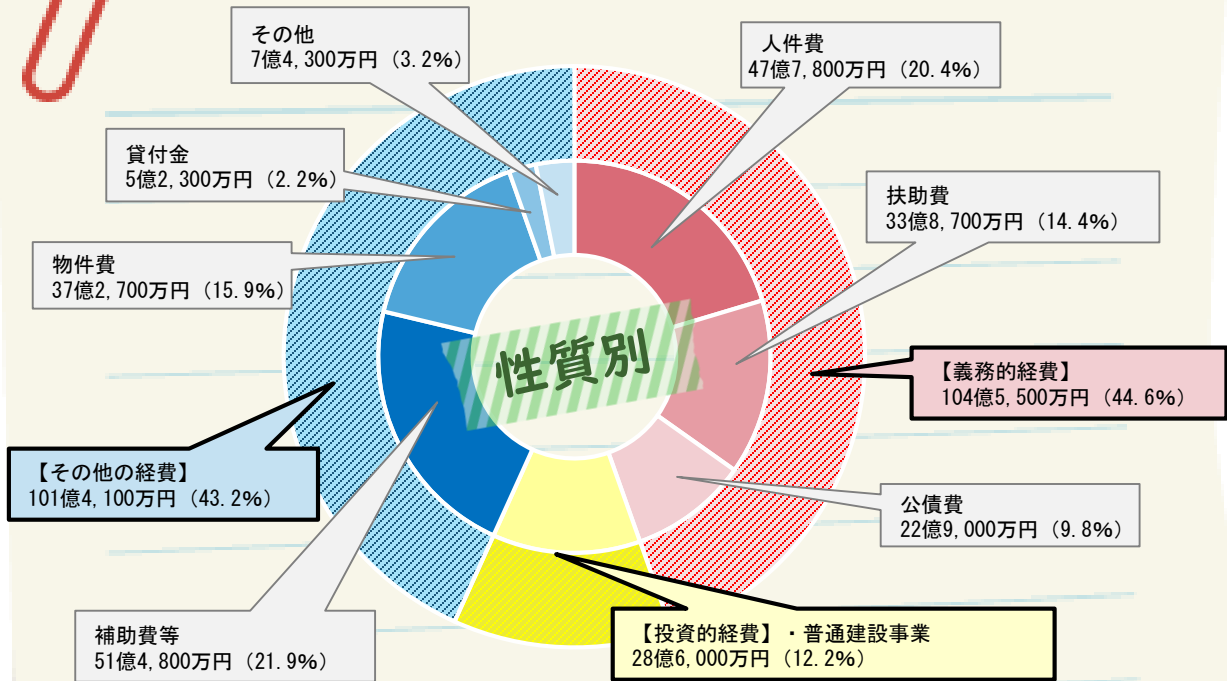
参考

特別会計・企業会計の内訳

特別会計 (55億8,210万円)	国民健康保険事業(40億9,310万円)、 地域開発事業(2億3,350万円)、分収造林事業(2,440万円)、 霊園事業(2,180万円)、温泉事業(2,160万円)、 後期高齢者医療事業(11億8,580万円)、 湊財産区一般会計(190万円)
企業会計 (132億6,601万7千円)	水道事業(14億9,533万6千円)、 下水道事業(27億9,832万1千円)、病院事業(89億7,236万円)

歳出の性質別内訳は次のようになっています。

歳出を経済的な性質を基準にして分類したものが、次のグラフです。
この分類は、全国のどこの市町村も同じ基準で分類しています。



内側の円の8つの性質(=下表)は、それぞれ外側の円の“3つ”に大別されます。
人件費と公債費、扶助費を合計したものが「義務的経費」と呼ばれています。これは必然的に歳出しなければならない要素を持っているからです。
普通建設事業費(や災害復旧事業費)は、「投資的経費」とも呼ばれ、社会資本(道路・橋りょう・公園・学校等)の整備に要するものです。
それ以外は「その他の経費」と区分しています。

人	件	費	市長や議員などの特別職と一般職員に支払われる報酬や給料
扶	助	費	高齢者や障がい者等の施設入所や生活保護などの福祉的な経費
公	債	費	市債の返済に使う経費
普	通	建設事業費	道路や学校などの建設事業に使う経費
補	助	費等	各種団体などへの補助金や負担金
物	件	費	事務に必要な経費や光熱水費、委託料など
貸	付	金	預託金など直接現金の貸付けを行うための経費
そ の 他	維	持補修費	道路や施設の修繕、維持に使う経費
	積	立金	基金(貯金)に積立てを行うための経費
	繰	出金	他の会計へ支出するための経費
	予	備費	自然災害など緊急な対応が必要になったときに使う経費

歳出を、**市民ひとりあたり**で計算すると…

令和8年度の一般会計予算は、234億5,600万円ですが、市民ひとりあたりの行政サービスの経費を計算してみました。

234億5,600万円

(令和8年度の一般会計予算額)

市民ひとりあたり…

44,601人

(令和8年1月1日現在の人口)

約 525,900円

令和8年度の一般会計予算(234億5,600億円)を人口(44,601人)で割ると、市民ひとりあたり 約525,900円の行政サービスを受ける計算です。一方、これに対して令和8年度の市税69億7,300万円を同様に人口で割ると、市民ひとりあたり約156,300円の負担をいただいていることとなります。

525,900円の内訳

<p>市議会の運営経費</p>  <p>4,200円</p>	<p>市役所などの運営</p>  <p>59,400円 (1,900円)</p>	<p>福祉・子育てに</p>  <p>196,500円 (1,600円)</p>
<p>環境衛生の向上に</p>  <p>50,400円 (900円)</p>	<p>雇用の確保・拡大</p>  <p>1,900円</p>	<p>農業などの振興に</p>  <p>4,500円 (500円)</p>
<p>産業振興の充実に</p>  <p>46,700円 (1,200円)</p>	<p>道路などまちづくり</p>  <p>60,300円 (12,300円)</p>	<p>消防・救急体制に</p>  <p>15,500円 (1,200円)</p>
<p>教育の充実に</p>  <p>62,400円 (8,700円)</p>	<p>借金の返済に</p>  <p>23,000円 ※各目的に分類されない、 その他の財源補てん的な 市債の返済</p>	<p>緊急時の備え</p>  <p>1,100円</p>

※()内市債(借金)の返済額

予算を、一般家庭の家計簿に例えると…

岡谷市の令和8年度の一般会計予算を一般家庭の1ヶ月あたりの家計に例えてみました。
6ページの市民ひとりあたり525,900円を基準としています。

収入

			令和8年度	令和7年度
市	税	▶ 給料（基本給）	156,340円	151,113円
その他	収入	▶ 給料（諸手当）	48,523円	48,427円
地方	交付税等	▶ パート収入	161,902円	150,958円
国・県	支出金	▶ 親からの仕送り	95,285円	86,671円
繰	入金	▶ 貯金の取崩し	25,233円	19,831円
市	債	▶ 金融機関からの借入	38,617円	57,600円
合	計	▶ 合計	525,900円	514,600円

その他収入：諸収入、使用料及び手数料等
地方交付税等：地方交付税、譲与税等

参考

家計簿メモ

給料やパート収入は賃金上昇もあり増。
金融機関からの借金は減ったものの、貯金の取崩しが増。

支出

			令和8年度	令和7年度
人	件費	▶ 食費	107,136円	100,989円
物	件費等	▶ 光熱水費	85,111円	81,337円
扶	助費	▶ 医療費	75,935円	76,514円
補	助費等	▶ 仕送り	115,419円	106,560円
普通	建設事業等	▶ 住宅増改築費	64,120円	70,129円
公	債費	▶ 借金返済	51,340円	52,875円
積	立金	▶ 貯金	2,108円	1,393円
貸	付金等	▶ その他雑費	24,731円	24,803円
合	計	▶ 合計	525,900円	514,600円

物件費等：物件費、維持補修費
普通建設事業費等：普通建設事業費（災害復旧事業費）
貸付金等：貸付金、繰出金等

参考

家計簿メモ

物価高騰等の影響があり、全体的に前年度よりも増。
学校給食や病院事業会計などへの仕送りが増。

Check!!

令和8年度予算の主な事業

6つの基本目標

ともに支えあ
い、健やかに
暮らせるまち

出会いや結婚、妊娠期からはじまるライフステージに合わせた切れ目ない支援を行い、安心して子どもを産み育てることができる環境づくりを推進します。

子どもから大人、障がいのあるなしに関わらず、将来にわたって健康で生きがいを持って生活を送ることができる環境づくりを推進します。

P9へ

未来の担い手
を育み、生涯
を通じて学ば
るまち

個々の能力や適性に応じた学びを提供し、魅力と活力ある学校づくりを推進します。

ライフステージや市民ニーズに応じた多様な学習機会を提供するとともに、未来を担う青少年の健全育成と自立支援を推進します。

市民ひとり1スポーツの実現を目指すとともに、市民の文化芸術活動の活性化を図ります。

P12へ

人が集い、に
ぎわいと活力
あふれるまち

基幹産業である製造業を軸として、商業・観光・農林業など産業全般にわたり多くの施策を推進します。

効果的なシティプロモーションの実施により本市の認知度を高めるとともに、本市に住むすべての人々に住み続けたいと望まれる施策の充実を図ることで、移住・定住を促進します。

P17へ

安全・安心で、
自然環境と共
生するまち

激甚化・頻発化する自然災害に備えた危機・防災・減災対策を推進するほか、交通安全、防犯、消費生活などの生活安全対策を推進します。

豊かな自然環境の保全と、2050年の二酸化炭素排出量実質ゼロを目指すゼロカーボンシティの実現に向けて各種政策を推進します。

住宅の省エネルギー化や耐震化率の向上など、居住環境の充実を図ります。

P20へ

快適な生活を
支え、住み続
けたいまち

将来にわたり生活サービスや地域コミュニティなどが持続的に維持されるよう、人口密度の維持や都市機能の集約・誘導によるコンパクトなまちづくりを推進します。

また、市民生活、地域経済などに必要不可欠な道路・上下水道などの都市基盤の適正な維持管理と更新を推進します。

P21へ

みんなであつ
く、確かな未
来を拓くまち

市民をはじめ多様な関係者が手を携え、市民総参加によるまちづくりを推進するとともに、地域リーダーとなる人材の育成や自治活動を促進します。

自治体DXの推進などによる行政サービスの効率化、公有財産の適量・適正化などに取り組み、持続可能な行財政運営を推進します。

P23へ

各事業については次ページより

出産・子育て等応援事業

●健康推進課●

国・県	31,851千円	借入	-	予算額 33,833千円
その他	-	市	1,982千円	

妊娠期から出産・子育てまで一貫して身近で相談に応じ、様々なニーズに即した必要な支援につなぐ伴走型支援や経済的支援を一体的に行います。

- 伴走型相談支援
対象：全ての妊婦及び主に0～2歳の乳幼児を養育する子育て世帯
- 妊婦のための支援給付
妊娠届出時：5万円 赤ちゃん訪問時：5万円 合計：10万円



●健康推進課●

拡充

不妊及び不育症治療費等助成事業 (このとり支援事業)

予算額	2,313千円	国・県	-	借入	-
		その他	-	市	2,313千円

出生率の向上を目的とし、不妊治療の経済的負担の軽減を図るため、治療費等の一部について支援を行います。

- 一般不妊治療助成（自己負担の1/2 上限なし）
- 生殖補助医療助成（自己負担の1/2 上限10万円/1クール）
- 不育症治療助成（自己負担の1/2 上限5万円/回）



新規

●健康推進課●

妊娠・出産手続きのDX化事業

国・県	1,543千円	借入	-	予算額 3,086千円
その他	-	市	1,543千円	

子育て支援アプリ「げんきっずおかや」を機能強化し、新たに妊娠届出時の来庁予約や妊娠期に必要な申請書等の記入をオンラインで行えるようにすることで、利便性を高めるとともに伴走型相談支援の充実を図ります。



●市民生活課●

拡充

子どもの交通災害共済加入費負担事業

予算額	2,972千円	国・県	-	借入	-
		その他	2,972千円	市	-

子育て世帯の負担軽減を図るため、0歳から6歳までの未就学児の県民交通災害共済の加入費用に加え、令和9年度加入分から、7歳から15歳までの加入費用を新たに公費負担します。



子育て応援 3歳未満児保育料軽減事業

国・県	12,461千円	借入	-	予算額 26,468千円
その他	-	市	14,007千円	

子育て世帯の経済的負担の軽減を図るため、長野県の子育て支援策に加え、市独自の支援を行うことで、低所得世帯を対象に副食費を含む未満児保育料を完全無償化とするほか、多子世帯の未満児保育料を軽減する。

- 補助率：低所得世帯 …すべて無償
- ：それ以外の世帯…第2子1/2負担
- …第3子以降無償

●子ども課●



●子ども課●

新規

乳児等通園支援事業（こども誰でも通園制度）

予算額 3,504千円	国・県	766千円	借入	-
	その他	348千円	市	2,390千円

現行の幼児教育・保育に加え、保育園、認定こども園、地域型保育事業所等に通っていない0歳6ヵ月から満3歳未満の未就園児を対象に、保護者の就労要件を問わず保育施設等を利用できる制度を実施し、子育て支援をサポートします。

- 実施園：みなと保育園（月～金 9：00-16：00）
- 利用料：300円/1時間



拡充

保育園給食食材費物価高騰対策事業

国・県	-	借入	-	予算額 7,197千円
その他	-	市	7,197千円	

給食の質と量を維持するとともに、子育て世帯の経済的負担の軽減を図るため、物価高騰等の影響による食材費の高騰分（未満児42円/食、3歳以上児25円/食）を全額公費負担します。

●子ども課●



●子ども課●

多子世帯副食費支援事業

予算額 15,201千円	国・県	-	借入	-
	その他	-	市	15,201千円

子育て世帯の経済的負担を軽減するため、保育園等の副食費について、低所得者世帯は完全無償とするほか、多子世帯は区分に応じ減免します。

- 補助率：低所得世帯 …すべて無償
- ：それ以外の世帯…第2子1/2負担
- …第3子以降無償



高齢者のための補聴器購入助成事業

●介護福祉課●

国・県	-	借入	-	予算額 300千円
その他	-	市	300千円	

加齢性難聴による聞こえにくさを軽減し、生活の質を落とさず高齢者が健やかに暮らすことができるよう支援を行います。

65歳以上の加齢による中等度の難聴者（非課税世帯）に、補聴器購入費用の一部を助成します。



●医療保険課●

新規

福祉医療支給事業 (精神障がい者入院医療費助成事業)

予算額 11,877千円

国・県	4,029千円	借入	-
その他	-	市	7,848千円

長期にわたる治療が必要な精神疾患の特性を踏まえ、新たに入院医療費を福祉医療の助成対象とすることで、受給者の経済的な不安を軽減し、治療の継続的な支援と安心して療養できる環境を提供します。



拡充

●社会福祉課●
●介護福祉課●

成年後見支援センター事業

国・県	3,116千円	借入	-	予算額 14,871千円
その他	-	市	11,755千円	

認知症、知的障がい、精神障がいなどにより、判断能力が十分でない方の権利擁護を支援する成年後見制度の利用を促進します。

終活支援事業においては、専門事業者等と締結した連携協定のもと、総合的な相談や周知啓発等の取組の推進体制を構築し、身寄りがなく経済的に余裕がない方を対象としたエンディングサポート事業、終活情報登録事業を試験的に導入し、終活支援の拡充を図ります。



●社会福祉課●

新規

住民税非課税世帯等エアコン設置支援事業

予算額 15,535千円

国・県	15,535千円	借入	-
その他	-	市	-

近年の猛暑による熱中症リスクと物価高騰の影響を踏まえ、市民の命と健康を守る生活環境を整備するため、生活保護世帯及び住民税非課税世帯に対してエアコン設置費を助成します。

○対象者：生活保護世帯及び住民税非課税世帯

○補助額：①生活保護世帯 上限73千円（自己負担なし）

②住民税非課税世帯 上限48千円（自己負担1/3）



多様な学び利用者支援制度
(フリースクール等民間施設利用料助成事業)

●教育総務課●



国・県	120千円	借入	-	予算額 240千円
その他	-	市	120千円	

フリースクール等民間施設を利用する児童生徒の保護者（要保護及び準要保護に該当する者）が納入した施設利用料の一部を助成します。

- 対象経費：施設利用に納入した月額利用料
- 補助率：月額利用料の1/2以内（上限10,000円）

●教育総務課●



学校給食費保護者負担軽減事業



予算額	159,220千円	国・県	142,676千円	借入	-
		その他	-	市	16,544千円

給食の質と量を維持するとともに、子育て世帯の経済的負担の軽減を図ります。

新規

小学校給食費無償化事業

国が新設する交付金を活用し、市単独費もあわせた小学校給食費の完全無償化を実施します。

	令和7年度	令和8年度												
《小学校》	<table border="1"> <tr> <td>保護者</td> <td>市</td> </tr> <tr> <td>260円</td> <td>70円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">1食：330円</td> </tr> </table>	保護者	市	260円	70円	1食：330円		<table border="1"> <tr> <td>国</td> <td>市</td> </tr> <tr> <td>286円</td> <td>69円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">1食：355円</td> </tr> </table>	国	市	286円	69円	1食：355円	
保護者	市													
260円	70円													
1食：330円														
国	市													
286円	69円													
1食：355円														
《中学校》	<table border="1"> <tr> <td>保護者</td> <td>市</td> </tr> <tr> <td>310円</td> <td>80円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">1食：390円</td> </tr> </table>	保護者	市	310円	80円	1食：390円		<table border="1"> <tr> <td>保護者</td> <td>市</td> </tr> <tr> <td>290円</td> <td>130円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">1食：420円</td> </tr> </table>	保護者	市	290円	130円	1食：420円	
保護者	市													
310円	80円													
1食：390円														
保護者	市													
290円	130円													
1食：420円														

拡充

中学校給食費保護者負担軽減事業

中学校給食費の公費負担割合を2割から3割に拡充します。

低所得世帯学校給食費無償化事業

●教育総務課●

国・県	-	借入	-	予算額 7,134千円
その他	-	市	7,134千円	

低所得の子育て世帯の経済的負担の軽減を図るため、経済的理由により就学が困難な生徒に対する就学援助費について、学校給食費の10割を支給します。





川岸学園整備事業(ハード整備)

●川岸学園整備室●



国・県	1,190,683千円	借入	2,280,300千円	予算額 3,536,035千円
その他	32,900千円	市	32,152千円	

★R7補正予算を含みます

異年齢の子どもたちをつなぐ新たな学び舎の創出のため、川岸小学校と岡谷西部中学校を一体とする施設一体型義務教育学校と、川岸小学校敷地内に併設する公立の幼保連携型認定こども園の整備を行います。

- 第一期工事(仮設校舎・解体・学童クラブ改修)
- 第二期工事(川岸小長寿命化改修・接続棟整備)
- 第三期工事(認定こども園整備・外構・西部中給食室解体)

●川岸学園整備室●

川岸学園整備事業(ソフト整備)

予算額 4,228千円

国・県	-	借入	-
その他	-	市	4,228千円

川岸学園構想に基づき、施設一体型義務教育学校の開校及び認定こども園の開園に向けて、開設までに決定すべき事項について、川岸学園設立準備委員会及び部会を開催し、協議・検討を進めます。



おかやのまちじゅう学園化推進事業 (ウェルビーイング実践校TOCO-TON)

●教育総務課●

国・県	-	借入	-	予算額 498千円
その他	-	市	498千円	

長野県教育委員会から配置される指導主事とともに、すべての子どもが「好き」や「楽しい」、「なぜ」ととことん追求するために、自ら学び方等を選択でき、自己実現できる学校づくりの基盤づくりを進めます。



●教育総務課●

新規

地域ぐるみの学校安全体制整備事業

予算額 337千円

国・県	112千円	借入	-
その他	-	市	225千円

児童生徒の安全確保に向けた見守り活動のさらなる充実を図るため、ボランティア団体の活動資機材(ベスト、防止、横断旗)の更新とともに、市ホームページ等でボランティアの募集を行います。



未来の担い手を育み、生涯を通じて学びまち

トップアスリートとの連携促進事業

国・県	-	借入	-	予算額 420千円
その他	-	市	420千円	

本市と相互連携協定を締結したトップアスリートチームであるVC長野トライデンツを応援し、またVC長野トライデンツから本市事業への相互の協力体制を推進します。

- 市外で行われるホームゲーム観戦の応援バスツアー
- チームPT（理学療法士）による運動教室事業



●スポーツ振興課●

●スポーツ振興課●

新規

「2026年度巡回ラジオ体操・みんなのラジオ体操会」事業

予算額 100千円	国・県	-	借入	-
	その他	-	市	100千円

全国ラジオ体操連盟、NHK、かんぼ生命の三者が主催する「2026年度巡回ラジオ体操・みんなの体操会」は、2026年度は全国37か所で開催され、そのうちの長野県では岡谷市での開催が決定しました。幅広い年代の誰もが取り組めるラジオ体操で、市民の健康づくりにつなげるとともに、生放送のラジオ放送を通じて本市を全国にPRします。

- 日時 令和8年8月19日（水） 午前6時 開会
午前6時30分～40分（10分間） NHKラジオ第1にて生放送
- 会場 岡谷市民湖畔広場



スポーツ施設整備事業

国・県	9,368千円	借入	254,100千円	予算額 301,420千円
その他	37,000千円	市	952千円	

スポーツ施設の老朽化などに対応するため、計画的な施設整備を行います。令和8年度は岡谷市民総合体育館、やまびこアイスアリーナの長寿命化及び信州やまなみ国スポ・全障スポに向けた大規模改修工事を中心に整備事業を進めます。

- 市民総合体育館大規模改修工事（主に東体育館）
- アイスアリーナ大規模改修工事



●スポーツ振興課●

令和7年度施設改修 スワンドーム（西体育館）

●国スポ・全障スポ推進室●

信州やまなみ国スポ・全障スポ推進事業

予算額 5,840千円	国・県	-	借入	-
	その他	-	市	5,840千円

信州やまなみ国スポ・全障スポの本市開催が決定した卓球競技、アイスホッケー競技、綱引競技の実施に向け、実行委員会を中心に具体的な事業を推進するとともに、開催地視察や先催地等の情報収集を行います。

また、諏訪市、下諏訪町と共同開催によるトライアスロン競技の開催推進に向け、令和8年度の実行委員会の立ち上げに向けた準備を進めます。



長野県PRキャラクター「アルクマ」©長野県アルクマ

令和8年度 子育て世帯応援パッケージ

妊娠期

保育園(3歳未満児)

保育園等(3歳以上児)

岡谷市子ども家庭センター「まゆっこベースおかや」・子ども教育相談センター 市役所の子育てに関する窓口を一本化

小児科・産婦人科オンライン相談事業 日中、夜間問わず、小児科医や産婦人科医に相談(妊産婦、15歳までの子を持つ保護者)

出産・子育て等応援 伴走型相談支援、妊婦支援給付金の給付

●**妊婦一般健康診査** 妊婦の健康診査費用の一部を助成

産後ケア

産後心身のケアや育児サポート費用の一部を助成

●**産後ママサポート** 産後支援者がいない家庭の育児・家事支援

●**新生児聴覚検査費助成** 新生児聴覚検査費用の一部を助成

●**1か月児健康診査費助成** 1か月児健康診査費用の一部を助成

●**産婦健康診査** 産婦の健康診査にかかる費用の一部を助成

子育てファミリー訪問支援 子育て家庭への訪問による不安等への傾聴のほか、家事・育児を支援

子育て支援ショートステイ等 保護者の疾病、仕事等により養育が困難な児童を一時預かり

乳児等通園支援(こども誰でも通園制度)

0歳6か月から3歳未満の未就園児を対象に
保育施設等を利用できる制度

子育て応援3歳未満児保育料軽減

低所得世帯の未満児保育料の無償化
多子世帯の未満児保育料の軽減

多子世帯副食費支援

世帯の第2子は1/2負担
第3子以降は無償

保育園給食食材費物価高騰対策

食材費の物価高騰を公費負担し、栄養価を満たしたおいしい給食を提供する

子どもの交通災害共済加入費負担

0歳から6歳までの県民交通災害共済の加入費用を公費負担

市営住宅子育て世帯支援

18歳以下の子どもがいる世帯に対する家賃の約20%を減免

子ども医療費給付

18歳以下の入院、外来ともに、1医療機関につき1か月の窓口負担500円のみ

新規

拡充

安心して子育てできるよう、妊娠期から青年期まで、子育て世帯を支援します。

小学校

中学校

高校～

(母子保健、児童福祉、教育など)

心の教室相談室 日常生活の中で様々な不安や悩みを抱える児童生徒の相談支援等

校内教育支援センター 学校には行けるが自分の学級に入りづらい児童生徒の学習・相談支援等

不登校対策アウトリーチ支援 不登校児童生徒一人ひとりの状況に応じた学習支援等

多様な学び利用者支援 経済的支援が必要な家庭のフリースクール利用料の一部を助成

小学校給食無償化

小学校給食費を完全無償化

中学校給食費保護者負担軽減

中学校給食費の約30%を公費負担

低所得世帯等学校給食費無償化

就学援助制度により給食費の全額を支援

**育英資金奨学金
未来の担い手応援**

未来を担う子どもたちが安心して学業に専念できるよう無利子で奨学資金を貸与

就学援助制度 経済的に就学が困難な家庭の学用品費等の一部を助成

※令和9年度加入手続分(令和8年12月)からは15歳まで対象を拡充

**新技術・新製品等
ものづくりチャレンジ企業応援事業補助金**



●工業振興課●

国・県	-	借入	-	予算額 12,000千円
その他	12,000千円	市	-	

製造業・ソフトウェア業の企業及びグループ企業による新技術開発・高度化や新製品開発に必要な経費を支援するとともに、新たにBtoCへの挑戦を後押しし、技術力と企業価値の向上を図ります。



- 一般枠 補助額：補助率1/2以内、上限額1,500千円
- 開発試作枠 補助額：補助率1/2以内、上限額300千円
- BtoC開発チャレンジ枠 補助額：補助率1/2以内、上限額300千円

●工業振興課●



中小製造業省エネ・脱炭素促進事業補助金



太陽光発電の活用による温室効果ガスの削減事例

国・県	30,000千円	借入	-	予算額 30,000千円
その他	-	市	-	

エネルギー価格の高騰により厳しい経営環境に直面するとともに、地球温暖化対策に係る環境を意識した企業運営が求められている市内製造業に対し、再生可能エネルギー活用設備の設置・増設に加え、高効率設備、LED照明、生産設備等の導入に要する費用を支援します。

- 補助対象：再エネ・省エネ・電化によりエネルギー使用量及び温室効果ガスの排出量の削減に寄与する取り組み
- 補助額：補助率1/2以内、上限額1,500千円

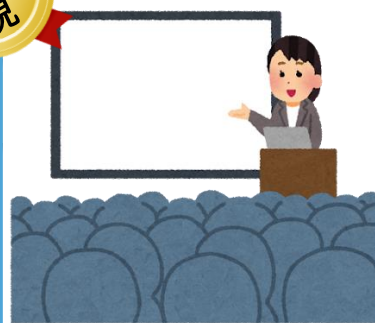
若者創業機運醸成事業



●工業振興課●

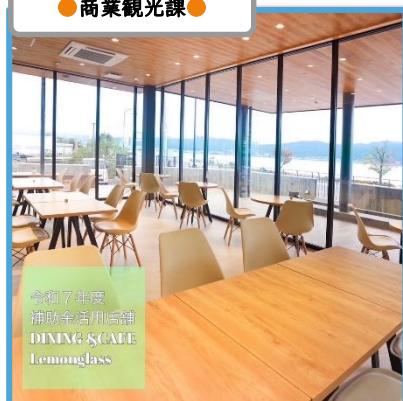
国・県	-	借入	-	マンパワー事業
その他	-	市	-	

新たに高校生を対象として、創業者による講演会等を開催し、未来の担い手となる若者の起業家マインドと未来予測が困難な社会環境において、柔軟に対応できる人材を育成し、将来の創業者の創出を図ります。



●商業観光課●

商業等振興補助金



令和7年度
補助金活用誌
DIMAG SCALE
Lemonglass

国・県	-	借入	-	予算額 10,000千円
その他	-	市	10,000千円	

空き店舗の改修、既存店舗の改修及び賃借料の助成等を行い、まちなかの賑わい創出と商店街の活性化を図ります。

- 新規店舗改修補助…補助率：1/2以内 上限額：500～600千円
- 既存店舗改修補助…補助率：1/2以内 上限額：500千円
- 賃借料補助…補助率：1/3以内 上限額：1年度250千円、1事業者500千円
- 経営者サポート補助…補助率：1/2以内 上限額：100千円



●商業観光課●

イルプラザ館内空調設備改修工事負担金

国・県	-	借入	301,900千円	予算額 324,400千円
その他	22,000千円	市	500千円	

空調設備の故障や劣化が進んでいるとともに現在使用している部品の生産が終了しており、今後の維持管理に支障をきたすことのないよう、令和8年秋の竣工に向けて、令和7年度に引き続き空調設備の改修を行います。



新規

●農林水産課●

遊休農地で農ある暮らし事業 (地域おこし協力隊)

予算額 3,934千円

国・県	-	借入	-
その他	-	市	3,934千円

遊休農地の発生抑制と利活用の促進を図るため、地域おこし協力隊（雇用型）制度を活用し、遊休農地で作物を栽培するほか、収穫物のブランド化・販路開拓等を実施します。



新規

●農林水産課●

ツキノワグマ被害防止事業

国・県	9,279千円	借入	-	予算額 10,411千円
その他	-	市	1,132千円	

★R7補正予算を含みます

第二種特定鳥獣管理計画（第5期ツキノワグマ保護管理）における方策として、市ツキノワグマのゾーニング（地域区分）管理のうち、緩衝帯における整備を行い、クマによる人身被害の防止を行う。また、各区分に応じた被害防止や捕獲等の実施を行います。



ツキノワグマ被害防止事業（ソフト事業） 予算額 3,575千円

○緩衝帯整備事業

地域区分のうち、緩衝地域における緩衝帯の整備（下刈）を行い、人身被害の防止対策を行います。

ツキノワグマ被害防止事業（ソフト事業） 予算額 6,836千円

★R7補正予算

○鳥獣被害軽減対策事業（クマ対策用）

野生鳥獣による農林業被害の軽減を図るため、複合柵（防護柵＋トタン）を設置します。



信州デスティネーションキャンペーン負担金

新規

●商業観光課●

国・県	-	借入	-	予算額 469千円
その他	-	市	469千円	

長野県が事務局を担う信州デスティネーションキャンペーン（R8-R10）を契機に、広域連携による地域コンテンツの磨き上げや県内周遊促進を目的とし、各種主要イベントと連動し、継続的な賑わいの創出と交流人口・関係人口の拡大を図ります。



新規

●工業振興課●

すべての人に選ばれる職場 ショート動画でPR事業

予算額 90千円

国・県	-	借入	-
その他	-	市	90千円

ショート動画を活用したSNS発信を採用活動へ導入する市内企業を支援し、人材確保につなげるセミナーを開催します。あわせて専門講師と工業振興課職員が訪問し、動画作成・SNS運用について無料で相談・指導し採用力強化を図ります。



移住定住促進事業（地域おこし協力隊）

●地域創生推進課●

国・県	-	借入	-	予算額 17,077千円
その他	-	市	17,077千円	

岡谷市の知名度向上、関係交流人口の創出と移住定住の一層の推進を図るため、地域おこし協力隊とともに移住定住にかかる各種施策の企画運営とシティプロモーションの強化を行います。また、新たな人の流れをつくり若者を呼び込むため、移住相談として、首都圏で開催されるイベント等へ参加します。



●地域創生推進課●

若者移住者住まいの支援事業

予算額 15,705千円

国・県	-	借入	-
その他	15,000千円	市	705千円

移住定住を促進するため、本市へ転入した若者に対し、住宅取得等に要する経費の一部について助成します。

- 住宅取得費補助 上限1,000千円
 - ①移住奨励金 200千円
 - ②住宅取得費補助 500千円
 - ③29歳以下加算 300千円
- 家賃補助 上限 10千円/月（連続する36か月分）



大規模地震対策強化事業

国・県	-	借入	-	予算額 2,000千円
その他	-	市	2,000千円	

令和6年能登半島地震の教訓や大規模地震発生リスクを踏まえ、長野県地震防災対策強化アクションプラン等に基づき、災害時及び避難所開設の初期対応に必要な防災備蓄の整備・充実を図るとともに、地域の備蓄推進と防災人材の育成に取り組みます。

(備蓄品：携帯トイレ、乳幼児用品、生理用品、食料、水 ほか)

●危機管理室●



●消防課●



消防団員安全技能向上事業

予算額 28千円

国・県	-	借入	-
その他	-	市	28千円

消防団員の安全を確保するとともに特殊技能の向上を図るため、長野県消防学校に入校し、火災防ぎょ並びに震災等に必要の基礎知識を学び、放水技術や資機材取扱い等の活動訓練を実施します。入校した団員は、分団にて伝達講習、必要に応じ消防団員研修会を実施します。

新規

公共施設再エネ導入事業

国・県	-	借入	-	マンパワー事業
その他	-	市	-	

二酸化炭素排出量の削減に向け、P P A方式による市内公共施設への太陽光発電設備の導入を図るため、現在整備を進めている川岸学園において、P P A方式により太陽光発電設備を導入します。

※P P A（電力販売契約）：事業者が市の施設に太陽光パネルなどを設置し、市は「使った分の電気」を買取る仕組みです。市が設置費用を負担することなく、クリーンな電気をその施設で直接使うことができます。

●環境課●



●環境課●

新規

森と湖の自然環境再生事業

ヒシ除去

堆肥化

植樹

マンパワー事業

国・県	-	借入	-
その他	-	市	-

地域の豊かな環境形成と環境保全活動の推進を図るため、市民・事業者・行政が連携・協力し、ヒシ除去による諏訪湖の環境保全、ヒシの堆肥を活用した岡谷小学校跡地の山林育成を行います。

●まちづくり整備課●

岡谷駅周辺整備事業

国・県	200,370千円	借入	190,100千円	予算額 430,970千円
その他	36,900千円	市	3,600千円	

「岡谷駅周辺まちの将来ビジョン」に基づき、ララオカヤ解体に着手するほか、解体後に実施する駅前ロータリーや広場の整備方針を作成し、持続可能なまちづくりに向けて公民連携により事業を進めます。

ハード事業 予算額 400,000千円

令和8年度はララオカヤ解体工事（事業期間：R8-R10）に着手します。

ソフト事業 予算額 30,970千円

「岡谷駅周辺まちの将来ビジョン」で示した、様々な取組を持続可能なものとするためのソフト事業として、市民ワークショップ等を通じ、駅前広場等公共空間整備基本計画の作成のほか、諏訪湖畔の民間活力導入可能性調査等を実施します。



●土木課●



道水路等新設改良事業

国・県	31,410千円	借入	162,200千円
その他	5,000千円	市	2,590千円
予算額 201,200千円			

幅員4m以上の生活道路整備を基本に、道路の新設、現道の拡幅、視距改良、交差点改良、道路側溝・水路等排水施設整備、舗装の改築などを実施し、安全で快適な道路環境を構築します。

●道路後退整備事業 予算額 19,000千円

安全で快適な道路環境を構築するため、建築基準法で道路後退が義務づけられている道路について、幅員4m以上の生活道路として整備します。

●通学路交通安全対策事業 予算額 16,200千円

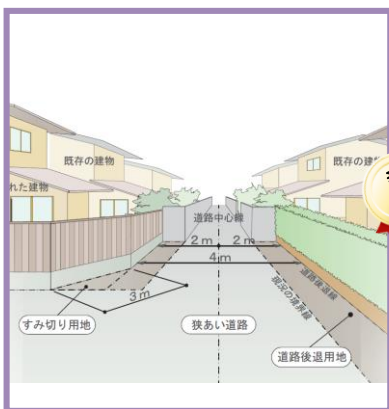
第5次通学路交通安全プログラムに基づき、通学路における安全対策工事を行います。

●西部地区道路整備事業 予算額 26,000千円

子育て環境の向上及び安全安心なまちづくりを目指し、子育て支援施設の再編・複合化、交通網の整備と防犯機能の強化を計画している西部地区の朝夕の渋滞緩和を図るため、周辺道路の整備を行います。

●長地35号線整備事業 予算額 40,000千円

長地35号線（沖電線周辺）の拡幅改良工事及び東堀汐と小清水川合流点の溢水対策を行います。



道水路維持補修事業

国・県	36,250千円	借入	192,500千円	予算額 288,300千円
その他	28,000千円	市	31,550千円	

★R7補正予算を含みます

舗装の打換え、側溝改修など計画的かつ予防的な維持修繕に取り組むことにより、施設の長寿命化を図りつつ、安全で快適な道路環境を保持します。



●土木課●

●計画的舗装修繕事業（交付金） 予算額 73,500千円

社会資本整備総合交付金を活用し、12号線（小井川東町線）及び32号線（湖岸通り線）の舗装維持工事等を実施します。

●計画的舗装修繕事業（起債） 予算額 141,000千円

緊急自然災害防止対策事業債を活用し、舗装表層に必要な対策を講じ、将来的なコスト削減を図ります。

●道水路維持補修事業（令和7年度補正） 予算額 30,000千円

★R7補正予算

春先の凍結防止剤散布による塩害や舗装の凍上などの影響を考慮し、令和8年度に予定していた道水路維持補修事業の単独事業分について前倒しして実施します。

令和8年度 舗装修繕予定箇所

- ・6号線（天竜川通り線）
- ・8号線（若宮通り線）
- ・9号線（中道町線）
- ・12号線（小井川東町線）
- ・32号線（湖岸通り線）
- ・104号線（上西町線）
- ・111号線（旧国道西線）
- ・岡谷124号線
- ・岡谷215号線
- ・川岸82号線
- ・長地43号線 ほか

●土木課●



橋梁維持補修事業

予算額 38,000千円

国・県	18,150千円	借入	4,800千円
その他	15,000千円	市	50千円

交通の安全を確保するとともにコスト削減を図るため、計画的に橋梁定期点検を行い、橋梁の修繕工事を実施します。

令和8年度は、洩矢跨線人道橋修繕工事及びちどり橋撤去工事を行うほか、橋梁定期点検を行います。

新規

橋梁点検支援システム導入事業

国・県	-	借入	-	予算額 880千円
その他	-	市	880千円	

橋梁点検（5年に1回）における損傷記録や写真整理、調書作成などの内業負担を軽減するため、タブレットを活用した橋梁点検支援システムを導入し、点検業務の効率化とペーパーレス化を図ります。



●土木課●

マウント・プレザント市 姉妹都市提携60周年記念事業

国・県	-	借入	-	予算額 2,627千円
その他	-	市	2,627千円	

令和7年度は姉妹都市提携60周年を記念して、マウント・プレザント市の理事者等が岡谷市を訪問しました。このことを受け、令和8年度は岡谷市から同市を訪問し、友好親善を一層深めるとともに、今後の交流事業の推進を図ります。



●地域創生推進課●

●企画課・DX推進室●



自治体DX推進事業

予算額 101,118千円	国・県	-	借入	-
	その他	-	市	101,118千円

自治体DXを推進し、庁内業務の効率化を図り、持続可能で質の高い行政運営を実現するとともに、デジタル人材の活用と庁内ICT基盤・業務環境の整備等を通じて、ペーパーレス化や働き方改革を推進します。

●デジタル専門人材派遣事業 予算額 11,973千円

本市のDXを推進するにあたり、庁内におけるマネジメントを専門的見地に基づいて実施するデジタル専門人材の派遣を受け、効果的な推進体制を構築します。

●コミュニケーション系システム更改事業(端末)予算額 21,075千円

令和7年度のサーバー機器更改に引き続き、端末の更改を行う。また、ペーパーレス化の一環としてLGWANの無線化を計画する中で、ノートパソコンの導入を図ります。

●ビジネスチャットツール導入事業 予算額 2,268千円

LGWAN環境で安全に利用できるビジネスチャットを導入し、迅速な情報共有基盤を整備するとともに、電話・紙中心の業務を見直して印刷コスト削減と業務生産性向上を図ります。

●LGWAN無線化事業 予算額 59,769千円

市役所庁舎及び出先機関のインターネット(LGWAN)環境を無線化することにより、会議等におけるペーパーレス化、業務の効率化を図ります。

●モニター設置事業 予算額 5,505千円

庁内の会議室及び打ち合わせスペースに大型モニター等を設置し、ペーパーレス環境を整備することで職員の作業時間や会議資料等の直接的なコストの大幅な削減を図ることに加え、情報共有と意思決定の迅速化により生産性向上と多様な働き方に対応できる庁内基盤を整備します。

●リモートアクセス導入事業 予算額 528千円

職員が外部での会議や訪問時など、場所を問わず安全にLGWAN環境へアクセスできる基盤を整備することで、「いつでも、どこでも、紙を使わずに」業務を遂行できる環境を確立し業務の効率化を図ります。

●生成AI導入実証事業 マンパワー事業

将来の本格導入に向けた初期の取組としてLGWAN-ASP対応の生成AIを導入し、挨拶文作成や議事録要約等の定型業務で試行して効率化効果を検証し、有効性・課題を整理して本市の業務最適化に向けた基礎的知見を得ることを目的として導入します。

◇会計◇

・一般会計

地方公共団体の基本的活動(行政運営)を行うのに必要な歳入、歳出を経理する会計。

・特別会計

特定の事業や資金運用の状況を明確化するため、一般の歳入歳出と区分して経理する会計。本市では、岡谷市国民健康保険事業特別会計、岡谷市地域開発事業特別会計、岡谷市分収造林事業特別会計、岡谷市霊園事業特別会計、岡谷市温泉事業特別会計、岡谷市後期高齢者医療事業特別会計を条例で定めています。

・企業会計

地方公営企業法の全部又は一部が適用される公営企業の会計。本市では、岡谷市水道事業会計、岡谷市下水道事業会計、岡谷市病院事業会計が該当します。

◇地方交付税・財政規模◇

令和8年度は、令和7年度に引き続き「発行なし」となります。

・地方交付税

地方公共団体の自主性を損なわずに、地方財源の均衡化を図り、かつ地方行政の計画的な運営を保障するために、国税のうち、所得税、法人税、酒税及び消費税のそれぞれ一定割合及び地方法人税の全額を、国が地方公共団体に対して交付する税。地方交付税には、普通交付税と災害等特別の事情に応じて交付する特別交付税があります。普通交付税は、基準財政需要額が基準財政収入額を超える地方公共団体に対して、その差額(財源不足額)を基本として交付されます。

・臨時財政対策債

地方一般財源の不足に対処するため、投資的経費以外の経費にも充てられる地方財政法第5条の特別として発行される地方債。通常収支の財源不足額のうち、財源対策債等を除いた額を国と地方で折半し、国負担分は一般会計から交付税特別会計への繰入による加算(臨時財政対策加算)、地方負担分は臨時財政対策債により補填することとされています。

・基準財政需要額

普通交付税の算定基礎となるもので、各地方公共団体が、合理的かつ妥当な水準における行政を行い、又は施設を維持するための財政需要を算定するものであり、各行政項目ごとに、次の算式により算出されます。【単位費用 × 測定単位 × 補正係数】

・基準財政収入額

普通交付税の算定に用いるもので、各地方公共団体の財政力を合理的に測定するために、標準的な状態において徴収が見込まれる税収入を一定の方法によって算定するものであり、次の算式により算出されます。【標準的な地方税収入 × 75/100 + 地方譲与税等】

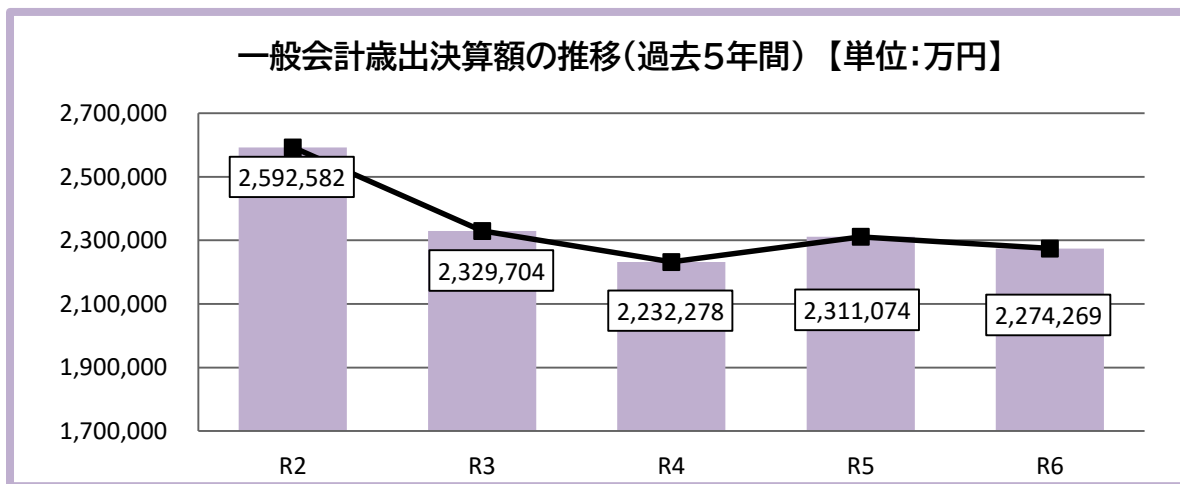
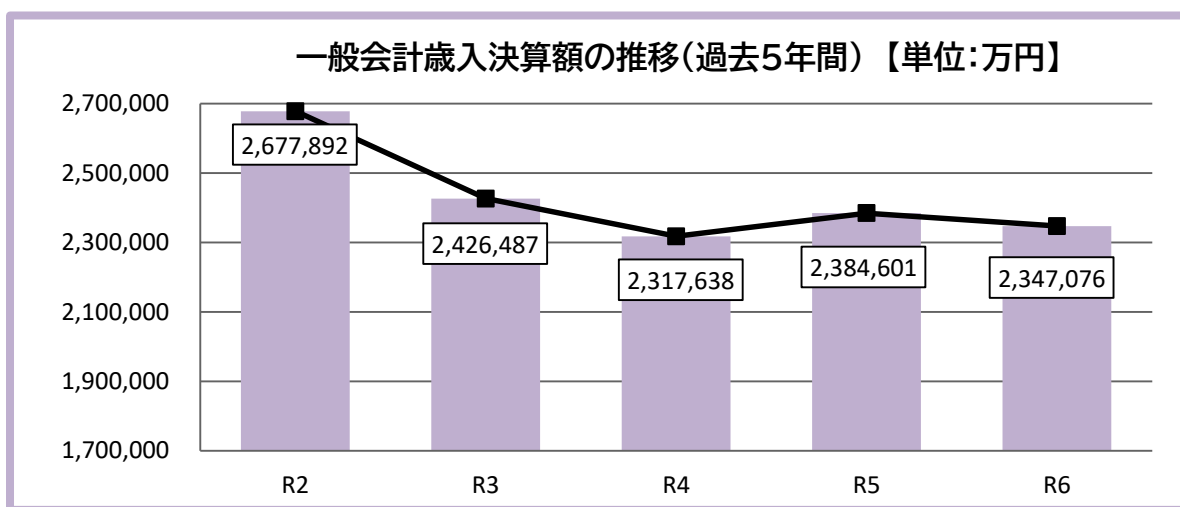
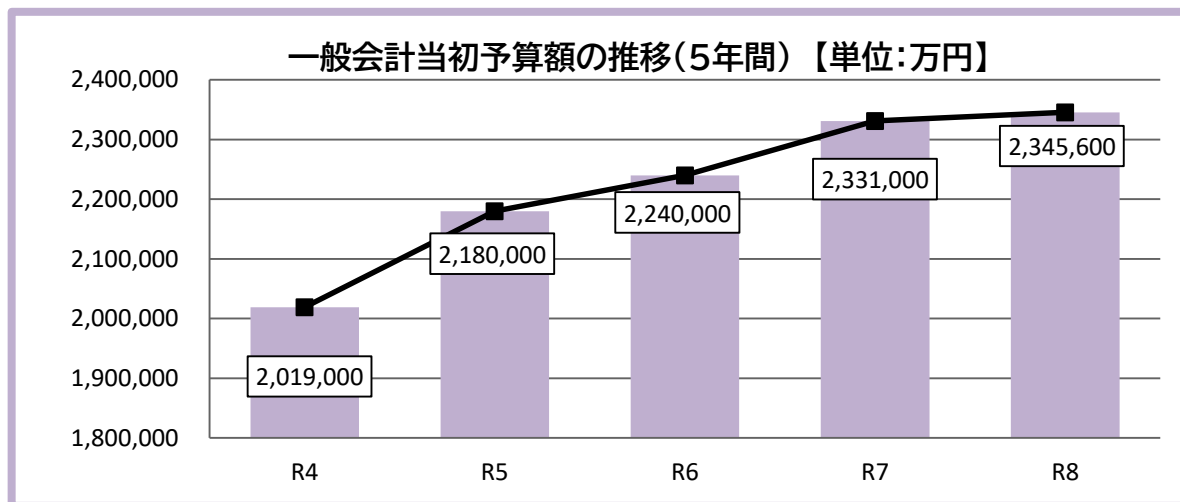
・標準財政規模

地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう經常的一般財源の規模を示すもので、標準税収入額等に普通交付税を加算した額。

・財政力指数

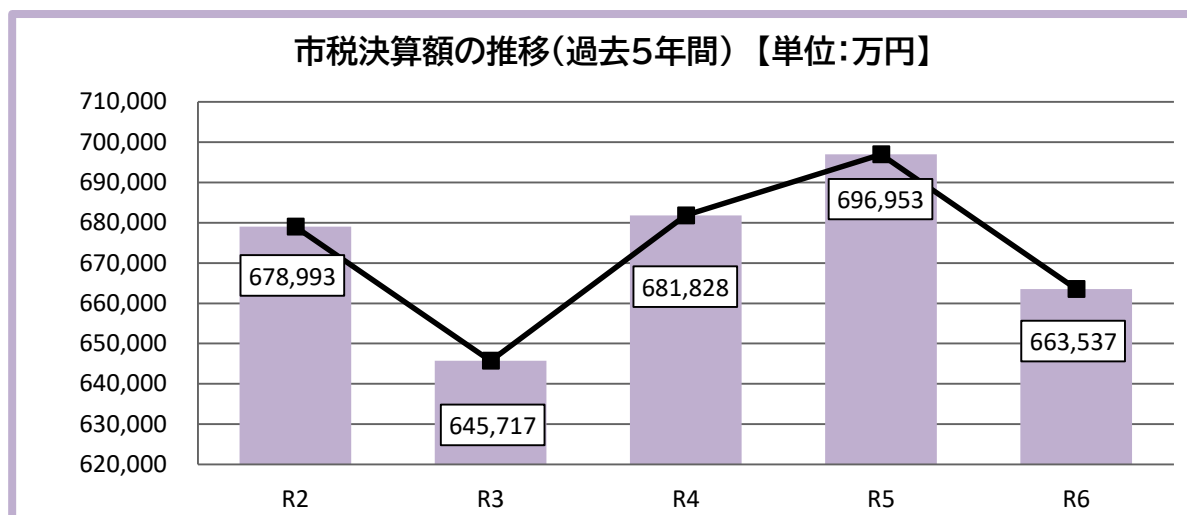
地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値。財政力指数が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるといえます。

参考資料

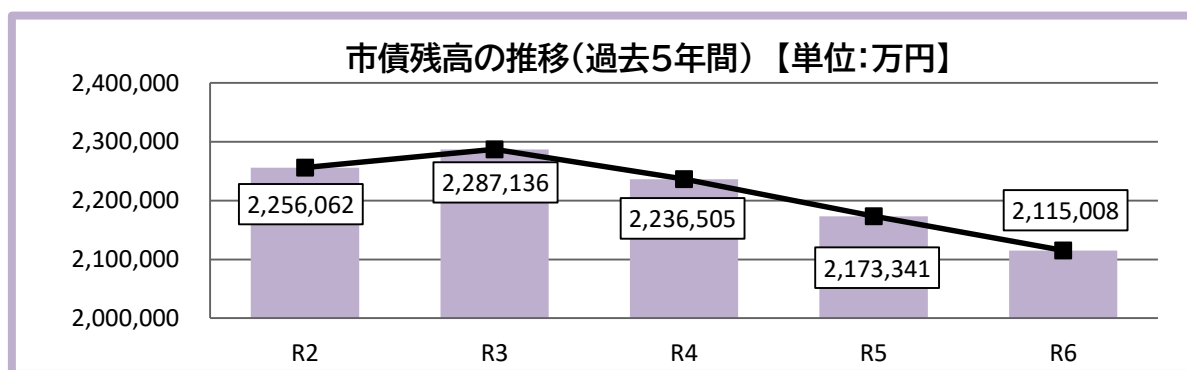


その年度の市の収入である歳入と支出である歳出に分けて計画を立てたものが「予算」ですが、年度が終わったあとに、その年度途中の補正予算を含め、どのような収入があって、どのようなことにどのくらいのお金が使われたかを結果として示すものが「決算」です。

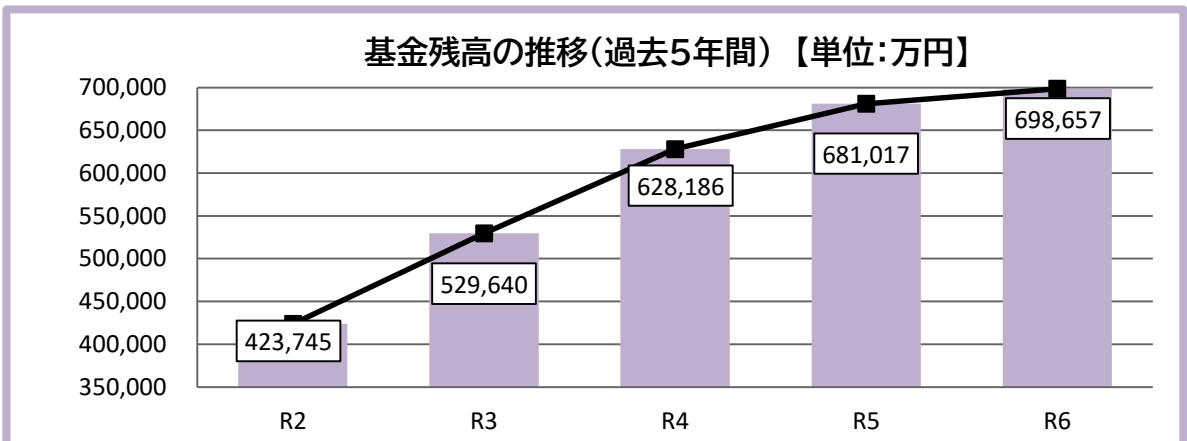
令和6年度は、長引く原油価格・物価高騰等への対応やデジタル化・脱炭素化など多くの諸課題に係る経費が増加しましたが、国・県等の補助制度や市債などの特定財源を有効に活用し、子育て支援の充実など積極的な事業を展開したうえで、翌年度への繰り越しを除く実質収支では約6億3,000万円の黒字決算となりました。



市民の皆さまや事業所などから納められた市税収入の推移です。
 令和6年度は、定額減税の影響により、市税収入全体において、前年度決算額に比べて約3億3,000万円の減となりました。



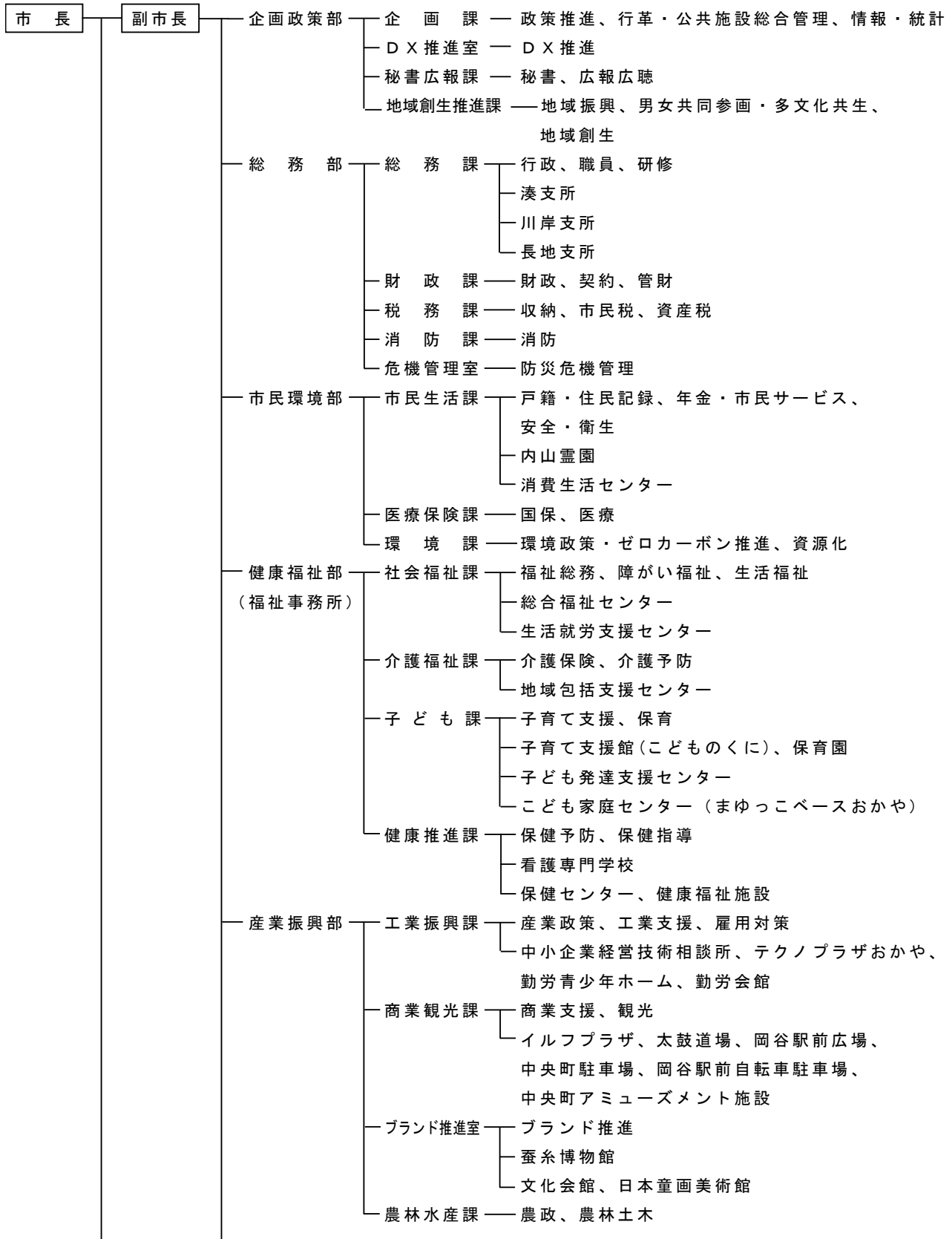
市の借金である市債の残高の推移です。これまでキャップ制による市債残高の抑制を実施してきたことから、近年減少傾向が続いており、令和6年度は前年度比で約6億円の減となりました。なお、令和3年度は、令和3年8月大雨災害に係る災害復旧事業等により前年度より増となっていますが、今後も引き続き、将来世代に対し過度な負担となることがないように、市債の適正な発行と管理に努めていきます。

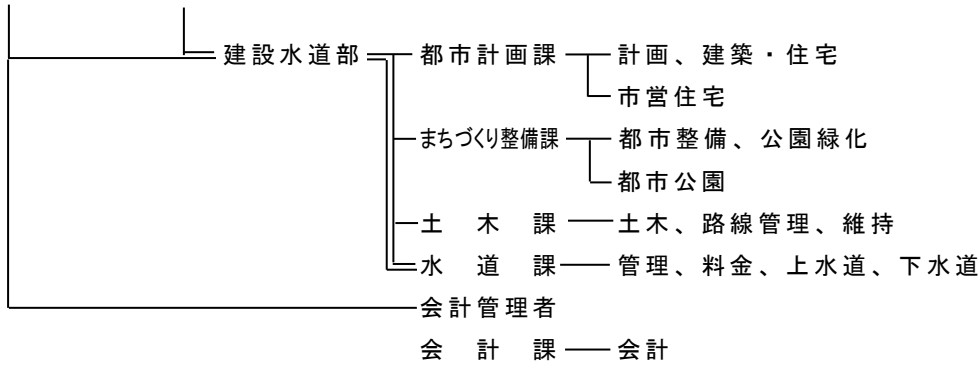


市の貯金である基金の残高の推移です。平成27年度以降は、ふるさと納税による寄附金の増などにより増加傾向となっています。令和6年度は市税や地方交付税において当初予算額を上回る額を確保できたことから、予定していた基金からの繰入を抑制しました。今後も、長引く物価高騰や川岸学園整備事業を始めとする大型事業に的確に対応しつつ、基金に頼らない財政構造への転換を図っていきます。

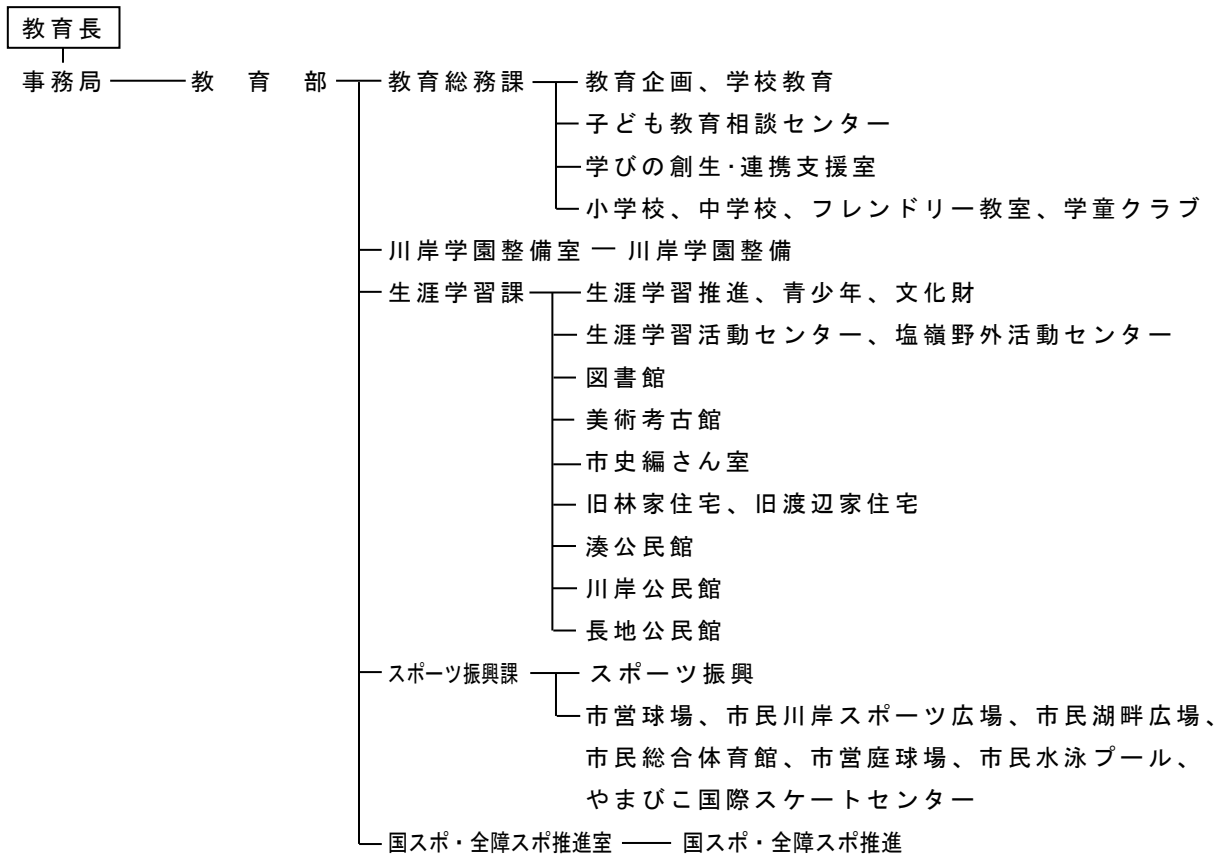
令和8年度 岡谷市組織図

R8. 4. 1





教育委員会



- 選挙管理委員会 ————— 事務局
- 監査委員 ————— 事務局
- 公平委員会 ————— 事務局
- 農業委員会 ————— 事務局 ————— 農地
- 固定資産評価審査委員会 — 事務局
- 議会 ————— 事務局 ————— 庶務、議事



作成：岡谷市総務部財政課

ご意見等ありましたら、お寄せください。

電話 0266-23-4811

FAX 0266-24-0689

E-mail zaisei@city.okaya.lg.jp